
あいち国際戦略プラン 2027

～世界と行き来するヒト・モノ・カネ・情報により成長を続ける愛知～

2022 年 12 月



はじめに

国際社会の先行きが不透明さを増し、新型コロナウイルスの感染拡大や厳しさと複雑さを増す国際情勢などが、地方自治体の国際戦略や地域間の国際交流にも確実に影響を及ぼしています。

そうした中、本県が引き続き世界有数のモノづくり地域として我が国を牽引していくためには、コロナ禍を経た国際社会の変化に柔軟に対応するとともに、海外地域との信頼関係を醸成し、世界各地との間でヒト・モノ・カネ・情報の交流を更に活性化させていくことが重要です。

この「あいち国際戦略プラン 2027」は、本県が世界とつながり成長する地域であり続けるために、「時代に即したグローバル人材の輩出」、「外国人材の活躍による地域の発展」、「愛知ならではの魅力の認知による愛知のブランドの確立」、「愛知型成長モデルによる産業の発展」という分野別の目指すべき愛知の姿を掲げ、それらを実現するための戦略の方向性と、戦略を推進するにあたり留意すべき横断的視点を整理し、今後5年間に取り組むべき国際関連施策をお示しするものです。

今後は、各戦略に基づく事業を県民の皆様や国内外の幅広い方々と連携しながら推進し、成長を続ける愛知の実現を目指してまいります。

最後になりましたが、プランの策定にあたり熱心に御議論いただき、御提言をいただきました「あいち国際戦略プラン検討会議」の委員を始め、貴重な御意見をいただきました関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

2022年12月

愛知県知事
大村秀章

目次

「あいち国際戦略プラン2027」とは	1
第1章 愛知県を取り巻く国際情勢	3
1 新型コロナウイルスの感染拡大の影響	3
2 厳しさと複雑さを増す国際情勢	4
3 第4次産業革命の進展	5
4 脱炭素化の進展	5
5 新たな経済連携協定の枠組	6
6 外国為替相場の急激な変動	7
7 SDGs 達成への取組	7
第2章 国際戦略をめぐる愛知県の現状	9
1 英語教育の着実な成果	9
2 デジタル人材の不足	10
3 外国人人口の集積	10
4 高度外国人材の受入れの遅れ	12
5 多様な魅力の存在	13
6 国際的な認知度の低さ	14
7 モノづくり産業の集積	14
8 デジタル化の必要性	15
第3章 目指すべき愛知の姿	16
1 本県の強みを活かしながら課題を克服した4つの姿	16
(1) 時代に即したグローバル人材の輩出	16
(2) 外国人材の活躍による地域の発展	16
(3) 愛知ならではの魅力の認知による愛知のブランドの確立	17
(4) 愛知型成長モデルによる産業の発展	17
2 目指すべき愛知の姿の全体像	18
第4章 目指すべき愛知の姿を実現する戦略と施策	19
1 国際戦略の基本方針	19
2 分野別の戦略、施策の方向性	22
(1) 若者のグローバル人材としての育成	22
(2) 仕事、生活の充実による外国人の活躍、定着の促進	27
(3) 愛知ならではの多様な魅力の発信	32
(4) 愛知型成長モデルによる産業の国際競争力強化	38
第5章 国際戦略の推進	43
1 進捗管理に用いる目標	43
2 プランの推進体制と進行管理	45

「あいち国際戦略プラン 2027」とは

1 策定の趣旨

愛知県では2018年3月に「あいち国際戦略プラン 2022」を策定して、2022年度までの5年間に取り組むべき施策の方針を示し、グローバルに注目を集め、世界とともに成長する愛知を目指し、国際関連の施策を着実に実施してまいりました。

しかしながら、「あいち国際戦略プラン 2022」を策定してから5年の間に国際社会は大きく姿を変え、世界の先行きは不透明感を増しています。第4次産業革命や脱炭素化の進展、新たな経済連携協定の枠組等による環境の変化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大や厳しさと複雑さを増す国際情勢といった世界の動きを捉え、時代に即した新たな国際戦略を策定することが望まれます。

こうした状況においても愛知県が世界とつながり成長する地域であり続けるために、次代を担う若者を中心に幅広く多層的な交流を実施し、未来に続く施策を展開するべく、今後5年間の戦略・施策の方向性を示した「あいち国際戦略プラン 2027」を策定しました。

2 プランの位置付け

愛知県の長期計画である「あいちビジョン 2030」の個別計画として国際関係分野における具体的な戦略・施策を示すものです。

3 計画期間

2023年度から2027年度までの5年間とします。

4 策定方法

本プランは、学識経験者や産業界、国際関係機関等からの有識者からなる「あいち国際戦略プラン検討会議」を設置して議論していただくとともに、知事を本部長とする国際戦略推進本部、庁内プロジェクトチームでの検討を行い策定しました。

5 プランの構成

第1章	<u>愛知県を取り巻く国際情勢</u> 外部環境として、現在の愛知県を取り巻く国際情勢を概観します。
第2章	<u>国際戦略をめぐる愛知県の現状</u> 内部環境として、国際戦略に関係した愛知県の現状を、強みと課題に整理して示します。
第3章	<u>目指すべき愛知の姿</u> 第1章・第2章で見た外部・内部の環境を踏まえ、本プランにより目指すべき愛知の姿を示します。
第4章	<u>目指すべき愛知の姿を実現する戦略と施策</u> 第3章で示した目指すべき愛知の姿を実現するための戦略・施策の方向性及び具体的な取組内容を提示します。
第5章	<u>国際戦略の推進</u> 第4章で提示した戦略・施策の進捗管理の方法や推進体制を記載します。

第1章 愛知県を取り巻く国際情勢

第1章では、本県の国際関連施策の方向性を検討する上で参照すべき外部環境として、現在の愛知県を取り巻く国際情勢を概観します。

1 新型コロナウイルスの感染拡大の影響

2019年12月に確認された新型コロナウイルスは、世界全体で感染が拡大し、多くの人々の命を奪うとともに、人々の日常生活や経済活動に厳しい制限をもたらし、国際社会に深刻な影響を与えました。特に、医療体制や経済基盤が弱い開発途上国にとって大きな打撃となり、危機にさらされる開発途上国への支援は国際社会が一致して取り組むべき課題となっています。

また、都市封鎖や出入国制限等の感染拡大防止のための移動の制限は、産業、観光、教育等あらゆる分野に影響を及ぼし、多くの国際イベントが中止、延期になるなど、国際交流に一時的な停滞をもたらしました。

一方で、物理的な移動の制限は、社会のデジタル化を飛躍的に前進させ、友好親善やビジネス、学術など様々な分野でのリモートによる交流が急速に拡大しました。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大は、人々にニューノーマルと呼ばれる新しい生活様式や考え方の変化をもたらしました。感染症対策は長期戦が見込まれる中、新しい生活様式に対応した社会経済の構築が求められています。

図1-1 世界の新型コロナウイルス感染者数・死者数

単位：人

国名・地域名	人口(2021年)	感染者	死者
アメリカ	331,893,745	96,116,204	1,056,789
インド	1,393,409,033	44,575,473	528,562
ブラジル	213,993,441	34,638,288	685,835
フランス	67,499,343	34,187,868	151,449
ドイツ	83,129,285	33,041,332	149,576
韓国	51,744,876	24,673,663	28,272
イギリス	67,326,569	23,621,952	206,652
イタリア	59,066,225	22,313,612	176,912
日本	125,681,593	21,103,798	44,475
ロシア	143,446,060	20,533,598	379,019
世界計	7,836,630,792	615,555,415	6,538,310

※感染者数・死者数は2022年9月26日までの累計数

出典：米 ジョーンズ・ホプキンス大学の発表をもとに
NHKで集計（感染者数・死者数）
The World Bank「World Bank Open Data」（人口）

2 厳しさと複雑さを増す国際情勢

現在の社会は、先行きが見通しにくい「VUCA*の時代」と言われています。

そうした中で発生したロシアによるウクライナ侵攻は、国際社会に大きな衝撃・影響を与え、我が国を始め各国は対応に追われました。

また、グローバル化は世界の繁栄を支える一方で、各国に格差や貧困の拡大といった負の側面ももたらしています。格差の拡大が国家間、国内での分断を助長し、そうした分断が国際協調に影響を及ぼしています。

しかしながら、気候変動、軍縮・核不拡散等の地球規模の課題への対応や、新型コロナウイルスの打撃を受けた経済の立て直しは、国際社会の喫緊の課題となっており、国際協力や国際協調の重要性はこれまで以上に高まっています。

※VUCA：Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧さ）

3 第4次産業革命の進展

AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等のデジタル技術を核とする第4次産業革命の進展は、人々の暮らしや社会経済の仕組みを大きく変えています。

ICT（情報通信技術）の発達により、世界中の様々な経済活動等がデータ化され、そうしたビッグデータを分析・活用することにより、新たな経済価値が生み出されています。また、AIとビッグデータを相互活用することで、複雑な判断を伴う労働やサービスの提供が可能になるとともに、様々な世界的課題の解決に資することが期待されています。

こうしたことにより、大量生産や画一的なサービスの提供から、個別にカスタマイズされた生産・サービスの提供への移行や、AIによって従来人間が行っていた労働の補助・代替が可能になるといった産業構造の変化が指摘されています。産業構造が大きく変化するこれからの社会では、既存の枠組や従来の延長では対応できない課題に取り組む力が求められており、イノベーティブな発想を持つ人材を育成する必要性が高まっています。

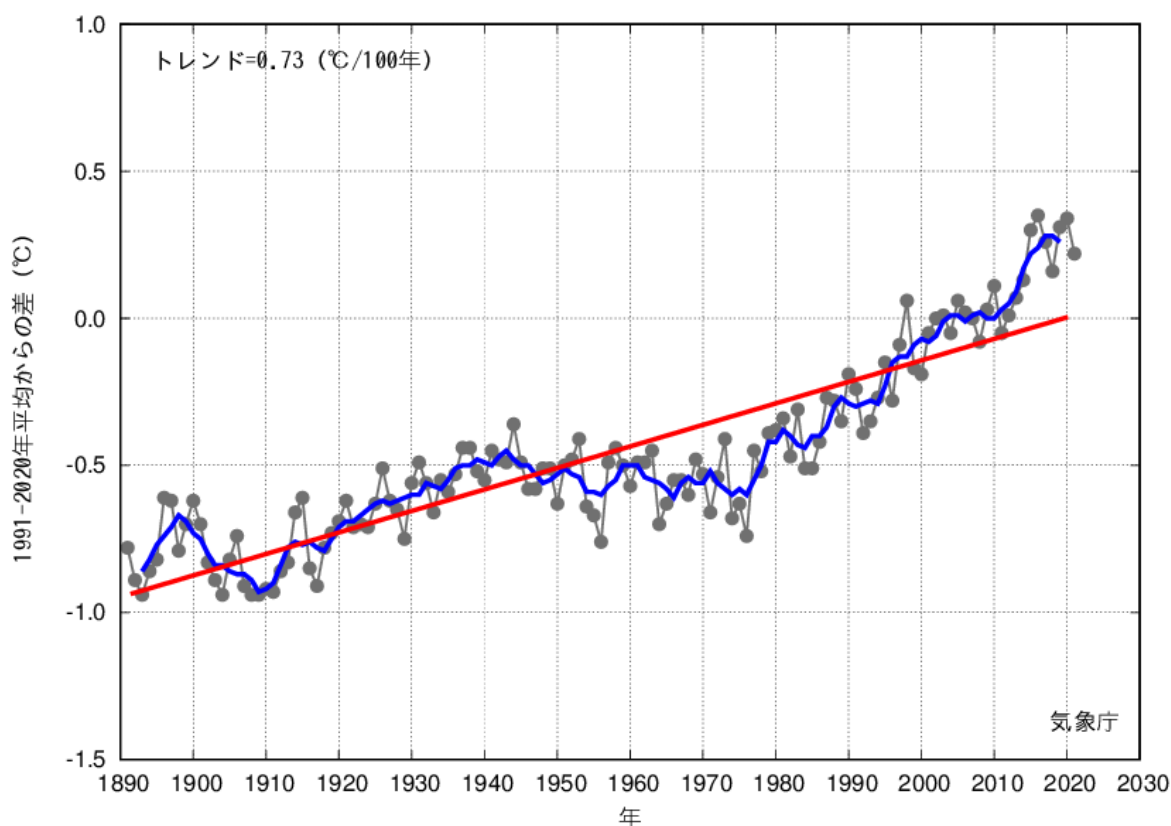
4 脱炭素化の進展

地球温暖化の進行に伴い、自然災害の発生や生物種の喪失、食糧危機等の世界規模の深刻な影響が懸念されています。

そうした中、2015年に気候変動に関する国際的枠組として「パリ協定」が採択され、2016年に発効するとともに、2018年に公表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「1.5°C特別報告書」において、世界全体の平均気温の上昇が2°Cを十分下回り、1.5°Cの水準に抑えるためには、CO₂排出量を2050年頃に正味ゼロとすることが必要とされたことを受け、世界各国で、2050年までのカーボンニュートラルを目標として掲げる動きが広がっています。

我が国においては、2020年に「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言するとともに、2021年には地球温暖化対策推進法が改正され、2050年カーボンニュートラルが基本理念として法定化されました。また、同年に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、脱炭素化に向けた政策が進められています。

図1-2 世界の年平均気温偏差



細線…各年の平均気温の基準値からの偏差 太線…偏差の5年移動平均値
直線…長期変化傾向 基準値は1991～2020年の30年平均値
出典：気象庁WEBサイト

5 新たな経済連携協定の枠組

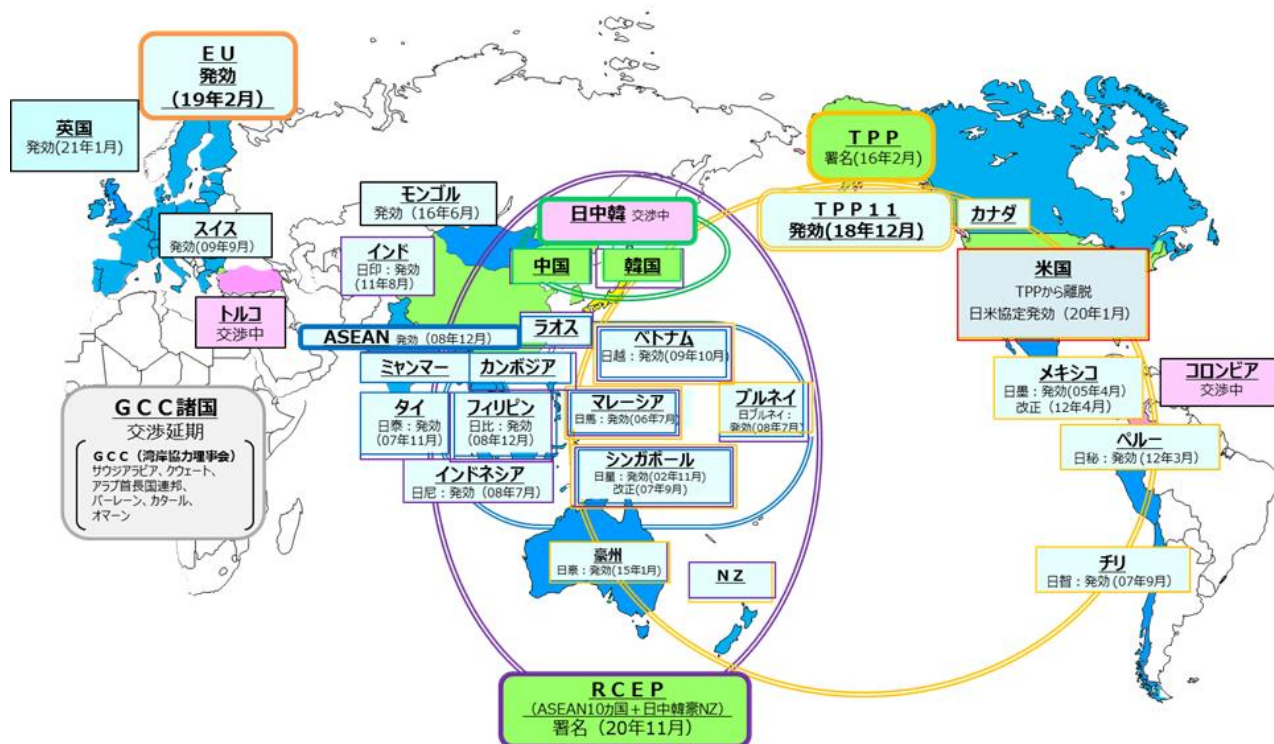
経済のグローバル化が進展する一方、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、世界では保護主義的な動きが一層顕著となっています。

そうした中、我が国は貿易・投資のルール作り等を通じて海外の成長を取り込み、日本経済の基盤を強化する経済連携協定を着実に推進しています。

近年では、「日EU経済連携協定（日EU・EPA）」（2019年）や「日英包括的経済連携協定（日英EPA）」（2021年）、「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」（2022年）が発効したほか、「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の立ち上げが決まり、発効へ向けての協議が進められています。

新たな経済連携協定の枠組は、本県企業の海外生産拠点の機能や役割、海外展開戦略も大きく変更させることから、今後の動向についても注視する必要があります。

図 1-3 経済連携協定の締結状況



出典：経済産業省 WEB サイト

6 外国為替相場の急激な変動

2022年3月以降、外国為替市場では円安・ドル高が急激に進み、同年10月には一時1ドル150円台と、32年ぶりの円安水準を更新しました。

外国為替相場の急激な変動は輸出入や企業の海外戦略などの経済活動はもとより、国際的な人の交流、さらには県民生活にまで広く影響を及ぼすものであり、安定的に推移していくことが望まれます。

7 SDGs 達成への取組

2015年の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」の中で、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標として17のゴール(目標)と169のターゲットからなるSDGs(持続可能な開発目標)が掲げられました。

我が国においては、2016年にSDGs達成に向けた中長期的戦略を定めたSDGs実施指針を策定し、国内外におけるSDGs達成に取り組んでいます。

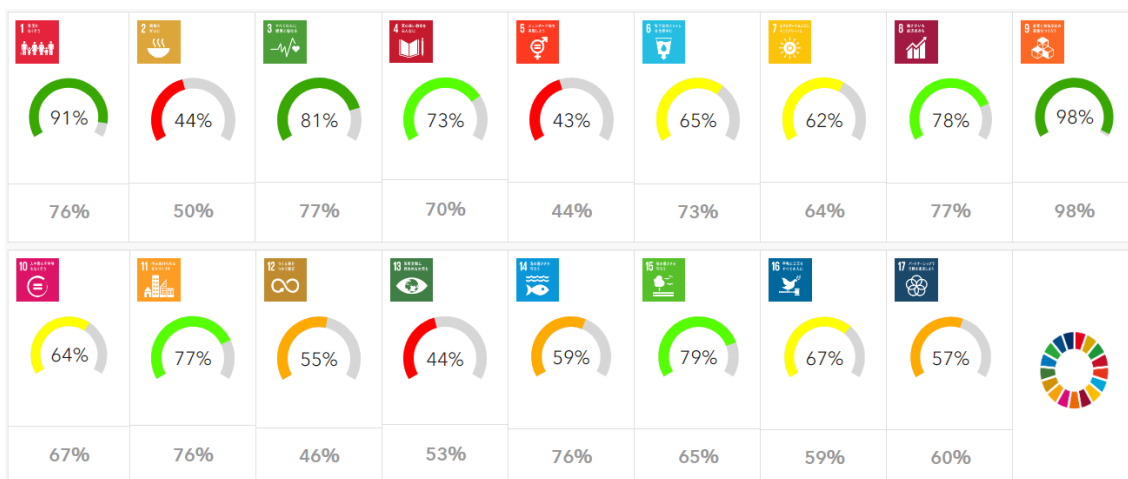
本県は2019年に国から「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、「愛知県SDGs未来都市計画」を策定し、全庁を挙げてSDGsの達成に向けた取組を推進しています。

【コラム】「自治体 SDGs モニタリング達成度ダッシュボード」による SDGs の達成度のモニタリング

SDGs の達成に向けた取組は世界各国で進んでおり、地方自治体が施策を展開する上でも大切な視点です。一方で、自治体が SDGs の 17 のゴールの達成に向けて取組を進めるに当たっては、SDGs の観点からの地域の現状把握が重要です。この現状把握のための有用なツールとして「自治体 SDGs モニタリング達成度ダッシュボード」があります。

これは、国際連合地域開発センター（UNCRD）が中心となり、関係自治体や民間企業とともに官民連携で運営している「自治体 SDGs モニタリング研究会」が公開しているもので、地域における SDGs 達成度をわかりやすく可視化した SDGs 達成に向けた取組をサポートするためのツールです。

自治体における SDGs の 17 のゴールの達成度を、既存の統計データ等を活用して算出し、見える化することができます。



「自治体 SDGs モニタリング達成度ダッシュボード」による 2020 年時点の達成度。上段が愛知県、下段が全国平均。



第2章 国際戦略をめぐる愛知県の現状

第2章では、内部環境として、国際戦略に関係した愛知県の現状を、強みと課題に整理して示します。

本県を取り巻く国際情勢を踏まえ、今後の国際戦略を検討するに当たり重要となる本県の活用すべき強みと克服すべき課題を、グローバル人材の育成、外国人材の活用、魅力の発信、産業の発展の各分野において整理しました。

愛知県の現状

強み	英語教育の 着実な成果	外国人人口 の集積	多様な 魅力の存在	モノづくり 産業の集積
課題	デジタル人材 の不足	高度外国人材の 受入れの遅れ	国際的な 認知度の低さ	デジタル化 の必要性

1 英語教育の着実な成果

文部科学省の「英語教育実施状況調査」によると、本県の県立高校3年生における英検準2級以上を取得している生徒及び英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合は、2013年度から2018年度にかけて1.7ポイント、2018年度から2021年度にかけて6.4ポイントの伸びを示しています。

本県では2013年度より県立高校に先進的英語教育の拠点校を設置し、重点的に英語教育を実施してきました。その結果、拠点校においては3年生における英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が2013年度から2018年度にかけて8.3ポイント、2018年度から2021年度にかけて14.8ポイントと飛躍的に向上しています。

拠点校を中心に、英語をコミュニケーションの道具として高いレベルで使いこなす人材の育成が進んでおり、今後は拠点校における成果を県内の高校及び小中学校に普及・還元していくことが求められています。

表2-1 県立高校3年生における英検準2級程度以上の英語力等を有する生徒の割合

	2013年度 (国際戦略プラン初年度)	2018年度 (国際戦略プラン2022初年度)	2021年度
県平均	29.1%	32.8%	39.2%
拠点校平均	53.6%	61.9%	76.7%

出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」より作成

2 デジタル人材の不足

2015年国勢調査に基づく内閣府の整理では、全国のIT技術者のうち58.1%が東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に集中し、愛知県の占有率はわずか5.4%に留まっています。

これまでデジタル人材はIT企業に多く配置されてきましたが、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するに当たっては、各企業においてデジタル人材が必要であり、実際にユーザー企業が自らデジタル人材を採用するという動きが広がっています。また、今後更に世界中でICT技術を活かしたビジネスの創出が加速していくことが想定され、AI等の先端技術を持った高度人材は世界的に獲得競争が激化していくことが見込まれます。

本県が国際社会の中で成長を続けるために、デジタル人材のニーズは今後ますます高まっていくとみられます。

表2-2 都道府県別 IT 技術者数と割合

都道府県	IT 技術者数	割合
東京都	240,840 人	24.1%
神奈川県	171,940 人	17.2%
埼玉県	84,370 人	8.4%
千葉県	84,320 人	8.4%
大阪府	61,320 人	6.1%
愛知県	53,750 人	5.4%
全国	1,000,960 人	100.0%

※IT技術者：職業（小分類）における「システムコンサルタント・設計者」及び「ソフトウェア作成者」及び「その他の情報処理・通信技術者」の数を合算

出典：総務省「平成27年国勢調査」より作成

3 外国人人口の集積

本県の外国人人口は2016年に大阪府を上回って以降、東京都に次ぐ全国2位となっています。また、外国人人口の割合についても東京都に次ぐ全国2位となっています。

外国人人口について国・地域別に見ると、我が国全体では中国、韓国・朝鮮、ベトナムの順に人口が多い一方で、本県においてはブラジル、中国、ベトナムの順になっており、特にブラジル人人口の集積が特徴となっています。

表 2 - 3 都道府県別在留外国人人口（各年 12 月末現在）

単位：人

	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
東京都	537,502	567,789	593,458	560,180	531,131
愛知県	242,978	260,952	281,153	273,784	265,199
大阪府	228,474	239,113	255,894	253,814	246,157
神奈川県	204,487	218,946	235,233	232,321	227,511
埼玉県	167,245	180,762	196,043	198,235	197,110
千葉県	146,318	156,058	167,512	169,833	165,356
兵庫県	105,613	110,005	115,681	114,806	111,940
静岡県	85,998	92,459	100,148	99,629	97,338
その他	843,233	905,009	988,015	984,514	918,893
全国	2,561,848	2,731,093	2,933,137	2,887,116	2,760,635

出典：法務省「在留外国人統計」

表 2 - 4 2021 年 12 月末における国・地域別在留人口（上位 10 か国・地域）

単位：人

全国		愛知県	
中国	716,606	ブラジル	59,300
韓国・朝鮮	436,167	中国	44,029
ベトナム	432,934	ベトナム	43,927
フィリピン	276,615	フィリピン	39,149
ブラジル	204,879	韓国・朝鮮	29,506
ネパール	97,109	ネパール	8,256
インドネシア	59,820	ペルー	7,744
米国	54,162	インドネシア	6,219
台湾	51,191	タイ	3,093
タイ	50,324	スリランカ	2,185
(その他含む) 合計	2,760,635	(その他含む) 合計	265,199

出典：法務省「在留外国人統計」

4 高度外国人材の受入れの遅れ

一般社団法人中部経済連合会が 2021 年 11 月に公表した「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」では、中部圏（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県）の状況について「高度外国人材に関してはまだ雇用が進んでいるとは言い難い状況である。」と結論付けています。

本報告書では、高度外国人材について、就労目的で在留が認められる 11 分野の在留資格※を持つ外国人を「高度外国人材」として整理しており、この整理に基づいて集計をすると、本県の外国人人口は東京都に次ぐ全国 2 位ですが、高度外国人材は東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、千葉県に次ぐ全国 6 位となります。また、将来的に高度外国人材として定着する可能性の高い留学生の数は、2020 年 5 月時点で東京都、大阪府、埼玉県、福岡県、神奈川県、千葉県に次ぐ全国 7 位となっています。

今後、世界的な人材獲得競争の激化が見込まれる中で、高度外国人材の就労・定着を促進することが求められています。

※11 分野の在留資格：技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、技能、経営・管理、法律・会計業務、医療、介護、研究、教育、教授、高度専門職（本報告書では、他の在留資格に含まれる高度外国人材は対象外）

表 2-5 在留資格別在留外国人人口（2021 年 12 月末現在）

単位：人

	永住者等	技能実習等	高度人材	留学	その他	合計
東京都	257,474	31,585	121,788	63,855	56,429	531,131
	48.5%	5.9%	22.9%	12.0%	10.6%	100%
愛知県	175,436	42,086	23,955	9,097	14,625	265,199
	66.2%	15.9%	9.0%	3.4%	5.5%	100%
大阪府	152,947	24,130	32,458	21,968	14,654	246,157
	62.1%	9.8%	13.2%	8.9%	6.0%	100%
神奈川県	135,269	20,986	38,892	11,461	20,903	227,511
	59.5%	9.2%	17.1%	5.0%	9.2%	100%
埼玉県	103,008	28,837	32,025	13,157	20,083	197,110
	52.3%	14.6%	16.2%	6.7%	10.2%	100%
千葉県	85,187	24,101	28,260	11,351	16,457	165,356
	51.5%	14.6%	17.1%	6.9%	10.0%	100%
兵庫県	71,339	15,522	10,799	8,219	6,061	111,940
	63.7%	13.9%	9.6%	7.3%	5.4%	100%
全国	1,513,105	449,845	391,515	207,830	198,340	2,760,635
	54.8%	16.3%	14.2%	7.5%	7.2%	100%

永住者等：永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者、特別永住者

技能実習等：技能実習、特定技能、特定活動

高度人材：技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、技能、経営・管理、
法律・会計業務、医療、介護、研究、教育、教授、高度専門職

その他：芸術、宗教、報道、興行、文化活動、研修、家族滞在

出典：法務省「在留外国人統計」

5 多様な魅力の存在

本県には、武将、城郭、街道、文化財、伝統芸能等の歴史・文化遺産や、瀬戸焼、常滑焼等の伝統産業、繊維、自動車、鉄道、航空宇宙等の産業に関する施設のほか、季節の花、離島等の豊かな自然、特色ある農林水産物や醸造、なごやめしを始めとする食文化、世界コスプレサミットに代表されるポップカルチャー等、多様な魅力が存在しています。

さらに、2022 年 11 月には日本が世界に誇るスタジオジブリ作品の世界観を表現したジブリパークが開園し、本県の新たな魅力となっています。

加えて、国際空港や主要なターミナル駅が存在する交通の便、東京や京都といった国内の主要な観光地へのアクセスの良さも外国人旅行者にとっての魅力であると言えます。

6 国際的な認知度の低さ

2019年に株式会社JTBが訪日外国人を対象に実施した「訪日外国人都道府県認知度ランキング」において、本県の認知度は38.7%となっており、全国13位となっています。(1位：東京64.0%、2位：大阪59.8%、3位北海道56.2%)

また、観光庁の「宿泊旅行統計調査」によると、本県の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年において約363万人と全国8位であり、上位3自治体と比較すると、東京都(約2,935万人)の約1/8、大阪府(約1,793万人)の約1/5、京都府(約1,203万人)の約1/3となっています。

愛知県の名称やイメージを海外に強く打ち出し、「愛知」のブランドを確立することが求められています。

表2-6 外国人延べ宿泊者数の推移

単位：人

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
東京都	19,775,890	23,194,530	29,350,650	5,003,240	1,536,490
大阪府	11,672,040	15,124,140	17,926,170	3,224,750	319,380
京都府	5,556,380	6,267,750	12,025,050	1,708,410	105,580
北海道	7,702,470	8,335,030	8,805,160	2,050,370	66,130
沖縄県	4,623,800	6,201,270	7,750,760	1,065,410	237,420
千葉県	3,675,180	4,115,770	4,798,250	1,141,600	597,650
福岡県	3,112,070	3,366,510	4,261,960	623,350	104,290
愛知県	2,542,860	2,850,230	3,633,500	660,140	108,370
その他	21,029,900	24,820,010	27,104,850	4,867,910	1,241,830
全国	79,690,590	94,275,240	115,656,350	20,345,180	4,317,140

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

7 モノづくり産業の集積

総務省・経済産業省の「令和3年経済センサス-活動調査」によると、2020年の愛知県の製造品出荷額等は43兆9,880億円(従業者4人以上の事業所)と全国の約14.6%を占め、第2位の大阪府(16兆9,758億円)を大きく引き離し44年連続で全国1位となっており、日本一のモノづくり県として日本経済を牽引しています。業種別に見ると10業種で全国シェア1位となっており、中でも自動車に代表される輸送用機械器具は全国シェアの38.8%を占めています。

ます。

愛知県内の優れたモノづくり企業を認定する「愛知ブランド」には、伝統的な産業から最先端のハイテク産業、あるいは素材、部品から完成品まで幅広い業種業態があり、量の面でも多様性の面でもモノづくり企業が厚く集積していると言えます。

表 2-7 都道府県別製造品出荷額等（上位 5 府県）

都道府県	製造品出荷額等
愛知県	43 兆 9,880 億円
大阪府	16 兆 9,758 億円
静岡県	16 兆 4,513 億円
神奈川県	15 兆 8,353 億円
兵庫県	15 兆 2,499 億円
全国	302 兆 33 億円

出典：総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス - 活動調査」

8 デジタル化の必要性

AI、IoT 等の先端技術が幅広い分野において活用され、新たな製品やサービスを生み出すことで、産業構造の変化、更には社会の変革を誘発していくことが見込まれています。

ICT がモノづくり産業を含むあらゆる業種に進出し、従来のビジネスモデルが成り立たなくなる「デジタル・ディスラプション」（デジタル技術による創造的破壊）が引き起こされており、今後更に進むと予想されるデジタル経済の中で生き残るため、従来のあらゆる産業は、ICT と一体化することでビジネスモデルそのものを変革する DX の必要性に迫られています。

「CASE」*や「MaaS」*等の技術革新により 100 年に一度と言われる大変革期を迎えている自動車産業を始めとするあらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりを推進することが求められています。

*CASE：自動車に関する技術で、「Connected（コネクティッド化）」、「Autonomous（自動運転化）」、「Shared/Service（シェア / サービス化）」、「Electric（電動化）」の 4 つの頭文字をとったもの。

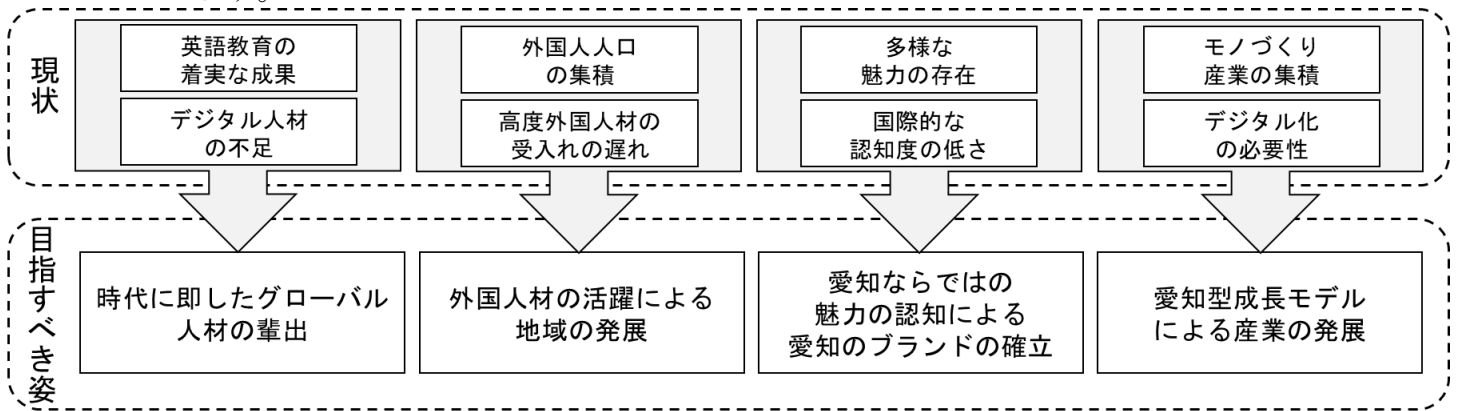
*MaaS：「Mobility as a Service」の略。出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせて一つの移動サービスとして捉えるもの。

第3章 目指すべき愛知の姿

第3章では、ここまで見てきた外部・内部の環境を踏まえ、本プランにより目指すべき愛知の姿を示します。

1 本県の強みを活かしながら課題を克服した4つの姿

本プランにおいては、本県の強みを活かしながら課題を克服した4つの姿と、それらが組み合わさることで達成される全体像を「目指すべき愛知の姿」として描き、プラン策定から10年後の2032年を目途に、その実現を目指します。



(1) 時代に即したグローバル人材の輩出

グローバル社会の中で主体的な活躍をするためには、語学力に加え、自国及び他国の伝統・文化・地理・歴史を理解し尊重する意識、自分とは異なる歴史や文化的背景を持つ他者と共生する力といった国際感覚を身に付けることが重要です。

加えて、第4次産業革命が加速するこれからの国際社会においては、創造力や技術力、柔軟な対応力、高度なコミュニケーション能力等をもとにイノベーションにより新しい世界を切り拓いていく力も求められています。

そのため、従来のグローバル人材育成において重視されてきた語学力の育成や国際感覚の醸成に加え、若者の創造性や技術力を伸ばすことができる教育環境が整備され、様々な分野においてグローバル社会に対応するトップリーダー、中核的・専門的な人材を育成し、国際感覚と創造性を合わせ持つ時代に即したグローバル人材を多数輩出する地域を目指します。

(2) 外国人材の活躍による地域の発展

第2期「愛知県人口ビジョン」（2020年3月策定）において、本県の人口

は、出生率が現状程度で推移する場合、2020年頃の756万1千人をピークとして、2030年には745万4千人、2040年には719万8千人となると見込まれています。生産年齢人口の減少に伴い、社会経済の担い手不足が進んでいく中で、本県の持続的な成長・発展のために外国人材の活躍はこれまで以上に強く求められるようになっていきます。

外国人材が地域に定着することで、地域産業・経済の振興につながり、地域社会の活性化がもたらされます。また、外国人材はグローバル人材としての活躍が期待できることに加え、異文化にルーツを持つ外国人材の定着により、県民の国際感覚の醸成につながり、グローバルな人材をより多く輩出することが期待できます。

外国人の仕事、生活が充実し、言語や文化など様々な特性やちがいを認め合う社会が実現することで、高度な知識・技能を持つ外国人材に積極的に選ばれ、その活躍によって発展していく地域を目指します。

(3) 愛知ならではの魅力の認知による愛知のブランドの確立

新型コロナウイルス感染症の影響により激減した訪日旅行者数は、感染の収束とともに回復し、更に増加していくことが見込まれるなど、観光産業の重要性は一層高まっていくものと期待されます。

歴史、産業、自然、文化といった地域に根差した観光資源の磨き上げが進み、最先端の技術を活用した受入環境の整備が進んだ、外国人旅行者にとって魅力にあふれた地域を目指します。

また、愛知県新体育館の開業や第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会を始めとする国際的なイベント開催の好機を活かし、デジタル技術も活用した効果的なプロモーションが実施されることにより、その魅力が広く認知され、世界規模でブランドが確立された地域を目指します。

(4) 愛知型成長モデルによる産業の発展

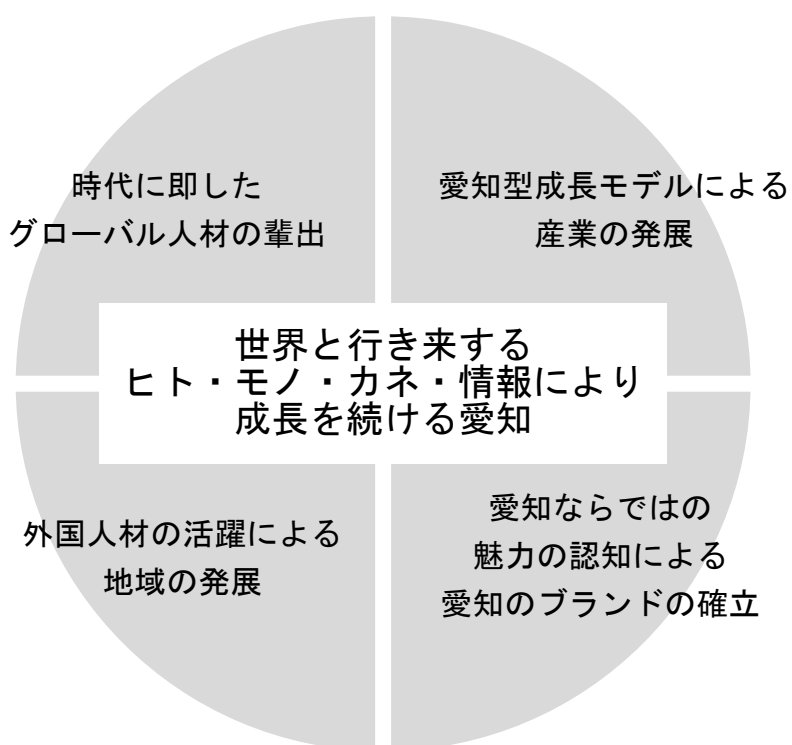
ICTが飛躍的な発達を遂げることで、雇用の変化や働き方の多様化とともに産業構造も変化していくことが見込まれます。成長を続けるアジア地域を始めとする世界市場の獲得を図り、国内外から企業や人材を呼び込み、新たな投資や取引機会を拡大することも求められます。

こうした大きな変化の中で、本県の成長の源であるモノづくりを始めとした産業の更なる集積と、スタートアップと連携したイノベーションの創出等によるモノづくりとデジタル技術の融合等の技術革新により社会経済の変化に対応する愛知独自の成長モデル(愛知型成長モデル)がさらに進化し、新たな市場の開拓や外国とのパートナーシップの構築・連携等のグロー

バル展開が図られた国際的なイノベーション都市として発展する地域を目指します。

2 目指すべき愛知の姿の全体像

「時代に即したグローバル人材の輩出」、「外国人材の活躍による地域の発展」、「愛知ならではの魅力の認知による愛知のブランドの確立」、「愛知型成長モデルによる産業の発展」が相互に良い影響を与えながら進展することで、「世界と行き来するヒト・モノ・カネ・情報により成長を続ける愛知」の実現を目指します。



第4章 目指すべき愛知の姿を実現する戦略と施策

第4章では、目指すべき愛知の姿を実現するための戦略・施策の方向性及び具体的な取組内容を提示します。

1 国際戦略の基本方針

本県では、目指すべき愛知の姿の実現に向けて、以下の4つの分野別戦略を柱立てし、施策を展開していきます。

<4つの分野別戦略>

若者のグローバル 人材としての育成 (国際性×創造性)	仕事、生活の充実による 外国人の活躍、定着の促進 (海外の知識×地域力)	愛知ならではの 多様な魅力の発信 (伝統×最先端)	愛知型成長モデルによる 産業の国際競争力強化 (モノづくり×デジタル化)
-----------------------------------	--	---------------------------------	--

これら4つの分野別戦略の柱に、それぞれ今後取り組むべき施策の方向性を示し、具体的な関連事業を展開します。

また、「ウィズコロナ・アフターコロナの国際社会の変化」及び「変化する国際情勢における海外地域との交流」の2つの観点から、国際関連施策を進めるに当たり留意すべき点を横断的な視点として位置付けます。

<横断的な視点>

①ウィズコロナ・アフターコロナの国際社会の変化

新型コロナウイルスの感染拡大は、国際交流の在り方に大きな変化をもたらしました。移動の制限がもたらした人々の行動や考え方の変容は、様々な分野に影響を及ぼしています。オンライン交流が急速に普及する一方、対面交流の重要性が改めて認識されるなど、これからは交流の手法を適切に使い分けて実施していく必要があります。また、新しい生活様式に対応した社会経済の構築が求められる中で、海外の先進的な知見を取り込むことがますます重要になってきています。

今後、国際関連施策を実施するに当たっては、方法及び内容の両面で柔軟に展開していく必要があります。

②変化する国際情勢における海外地域との交流

厳しさと複雑さを増す国際情勢が、様々な分野の国際交流に影響を及ぼしています。こうした中、地方自治体の国際関連施策には、相手との信頼関係を醸成し、「友人」と呼べる関係性を築いていくことが求められて

おり、地方政府間の交流により信頼が生まれることで、民間レベルの交流の促進も期待できます。また、特に若い世代が交流により関係を深めることは、将来にわたり良好な関係が継続されることにつながります。さらには、幅広い地域と良好な関係を構築することは、不確実性の高い時代におけるリスクの分散にもつながります。

本県はこれまで幅広い地域と提携を締結してきており、引き続きこれらの提携を活かしながら、文化、教育、ビジネス、観光等の多層的な交流を展開していくことが必要です。

<戦略と施策の体系>

若者のグローバル人材としての育成 (国際性×創造性) (施策の方向性) ①英語力、コミュニケーション力の育成 ②国際感覚の醸成 ③イノベティブな人材の育成	仕事、生活の充実による外国人の活躍、定着の促進 (海外の知識×地域の力) (施策の方向性) ④外国人留学生の受入、活躍促進 ⑤外国人材の就業、起業促進 ⑥外国人も住みやすい地域づくり	愛知ならではの多様な魅力の発信 (伝統×最先端) (施策の方向性) ⑦愛知ならではの魅力を活かした外国人旅行者の誘致 ⑧国際イベントの誘致、活用 ⑨国際交流拠点としての機能強化	愛知型成長モデルによる産業の国際競争力強化 (モノづくり×デジタル化) (施策の方向性) ⑩イノベーションの創出 ⑪国際ビジネスの拡大支援 ⑫外国企業等の誘致
横断的な視点 ウィズコロナ・アフターコロナの国際社会の変化 / 方法内容の両面で施策を柔軟に展開 変化する国際情勢における海外地域との交流 / 幅広い地域との提携を活かし次代を担う若者を中心に多層的な交流を展開			

<愛知県の友好提携・相互協力・経済連携>

提携国・地域	締結日	形式
ビクトリア州 (オーストラリア)	1980年 5月 2日	友好提携
江蘇省 (中国)	1980年 7月 28日	友好提携
広東省 (中国) ※	2019年 5月 16日	友好提携
ベトナム計画投資省	2008年 3月 18日	経済連携
江蘇省 (中国)	2008年 10月 31日	経済連携
バンコク都 (タイ)	2012年 7月 9日	相互協力
タイ工業省	2014年 9月 10日	経済連携
京畿道 (韓国)	2015年 11月 10日	相互協力
テキサス州 (アメリカ)	2016年 4月 22日	相互協力
ホーチミン市 (ベトナム)	2016年 9月 13日	相互協力
ワシントン州 (アメリカ)	2016年 10月 18日	相互協力
インドネシア経済担当調整大臣府	2017年 2月 13日	経済連携
ブリュッセル首都圏 (ベルギー)	2017年 5月 15日	相互協力

提携国・地域	締結日	形式
フランダース地域（ベルギー）	2017年5月15日	相互協力
ワロン地域（ベルギー）	2017年5月15日	相互協力
インディアナ州（アメリカ）	2017年9月15日	相互協力
ケンタッキー州（アメリカ）	2017年10月23日	相互協力
オクシタニー地域圏（フランス）	2018年6月5日	相互協力
サンパウロ州（ブラジル）	2018年9月10日	相互協力
山東省工業・情報化庁（中国）	2019年12月5日	経済連携
オーベルニュ・ローヌ・アルプ（AuRA）地域圏（フランス）	2022年5月19日	相互協力

※広東省は2013年11月25日締結の相互協力から発展。



2 分野別の戦略、施策の方向性

(1) 若者のグローバル人材としての育成（国際性×創造性）

これからのグローバル社会の中で本県の成長を牽引し、国際的に活躍できる人材を輩出するために、国際感覚と創造性を合わせ持つ、時代に即したグローバル人材の育成を推進します。そのために、海外の提携先地域・機関の協力も得ながら、英語教育の一層の強化や国際交流の機会の充実、イノベティブな人材の育成に取り組んでいきます。

(施策の方向性)

①英語力、コミュニケーション力の育成

グローバル人材の育成のためには、世界共通の言語である英語をコミュニケーションのツールとして使うための力を身に付けさせることが重要です。

英語力の向上に関して、本県では2013年度から県立高校に先進的英語教育の拠点校を設置し、外国語指導助手（ALT）の常駐や指導方法の研究、海外交流の導入等により、生徒や教員の英語力の向上を図っています。

この拠点校での取組を強化するとともに、拠点校の有する経験・ノウハウを効果的に全県へ広げる新たな枠組を構築し、県全体で英語力の底上げを目指します。

また、オンラインを効果的に活用するなどして、外国語指導助手（ALT）や海外地域の学生等と英語によるディスカッションを行う機会を提供し、実践的なコミュニケーション能力の育成を図ります。

<主な施策>

○学校教育における英語力強化

英語を高いレベルで使いこなす人材の育成を目指し、県立高校における英語教育の拠点校を指定し、重点的な英語教育に取り組めます。

また、拠点校以外の学校も含めた全県的な英語力の底上げを図るために、各拠点校に研究、研修、連携という役割を付与する形の検討を進め、グローバル・リーダーの育成に必要なカリキュラムの開発、小中学校も含めた地区別の研修の推進、英語教育先進校と他の高校との連携等に、各校が連動して取り組むことができる体制づくりを進めていきます。

○児童生徒の英語によるコミュニケーション力の向上

小中学生及び高校生を対象に英語漬けの体験を提供する「イングリッシュキャンプ」を実施し、児童生徒の英語によるコミュニケーション力の向上を図ります。実施に当たっては、児童生徒にとって、より参加しやすく効果的な方

法を検討していきます。

○外国人講師の積極的な活用

外国語指導助手 (ALT) や、英語を母国語とする在県外国人語学講師 (NESA) を県立高校に配置することで、生徒の英語によるコミュニケーション活動の場を充実させるとともに、生徒の英語学習への意欲向上につなげます。

また、外国青年招致事業 (JET プログラム) により来日する外国青年を、国際交流員 (CIR) や外国語指導助手 (ALT) として配置し、外国語教育の充実を図ります。

(施策の方向性)

②国際感覚の醸成

グローバル社会への対応力を備えた人材を育成するためには、自国と他国の文化を理解し尊重する意識、異なる文化的背景をもつ他者と共生する力といった感覚を身に付けることが重要です。そのため、若い世代に海外の文化に触れ、海外の人々とコミュニケーションを図る機会を提供し、国際的な感覚を養うきっかけ作りをしていきます。

本県では、提携先地域・機関の協力を得ながら、高校生の相互派遣を始めとした若い世代の交流事業を実施してきました。今後も、オンラインによる交流を併用しながら、若い世代間の交流の充実を図ります。

また、県立高校においては、文部科学省のワールド・ワイド・ラーニング (WWL) カリキュラム開発拠点校や、2023 年度から順次開設される国際探究科等の特色ある学校・学科において、国際的な視野を持つグローバル・リーダーとなる人材の育成を目指します。

<主な施策>

○オンラインも活用した提携先との交流の推進

タイ・バンコク都、中国・広東省、韓国・京畿道等への愛知県高校生訪問団の派遣及び同地域からの高校生訪問団の受入れを通じ、県内高校生と海外各地域の同年代の若者との交流を深めます。また、一部の学校では、並行してオンラインによる交流も行います。

本県と提携先地域の大学生や高校生が、オンライン上で一堂に会し、英語を用いてグローバル社会における課題解決に向けたグループワークを実施する場を提供し、リベラルアーツ*の修得や自国文化の発信力の向上を図ります。

また、生物多様性に係る相互協力の覚書を締結しているブラジル・サンパウロ州との間では、生物多様性保全の取組等について両地域の若者が互いに

学び合うプログラムを実施し、協働意識の醸成を促進します。

本県と連携・協力関係にある海外大学が提供するサマースクール等に県内大学生を派遣し、国際感覚の醸成を図ります。

これらの交流により、県内の若者が海外の文化等に直接触れ、コミュニケーションを図ることで、異文化に対する理解を深め、グローバルな人材へと成長するための機会を提供します。

※リベラルアーツ：学問領域を横断する幅広い知識。多角的な視点やアプローチ手法の修得につながる。

○若者の留学支援

専門学科の高校生を対象に海外インターンシップを実施し、広い視野をもったグローバル人材としての成長を促進します。

また、大学生の留学を促すために、県内の大学に対し、本県の提携先地域内の大学を始めとする海外の大学との提携を促進し、留学が行いやすい環境づくりに努めます。

○特色ある学校・学科における国際的な教育

文部科学省のワールド・ワイド・ラーニング（WWL）コンソーシアム構築支援事業^{*}の拠点校である千種高校においては、海外大学との連携や複数の海外地域と開催する高校生国際会議等の取組を通じて、次世代型イノベーティブ・グローバルリーダーの育成を目指します。また、刈谷北高校、津島高校では新たに国際探究科を設置し、特色ある授業や、大学・企業と連携した探究活動等を通じて国際的な視野を養うことを目指します。このうち、津島高校では中高一貫教育を導入し、段階的に国際バカロレアの導入を目指します。

さらに、こうした特色ある学校・学科における取組を、学校間の連携等を通じて全県に波及していくことを目指します。

※ワールド・ワイド・ラーニング（WWL）コンソーシアム構築支援事業：文部科学省が推進する、イノベーティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築する取組。

○国際理解教育の推進

青年海外協力隊の派遣経験者や外国語堪能者を教員として積極的に採用することで、学校における国際理解教育の推進につなげます。

○海外大学との交流の推進

本県と連携・協力関係にある中国3大学（清華大学、上海交通大学、浙江大

学) 及びシンガポール国立大学との交流を推進します。

(施策の方向性)

③イノベーティブな人材の育成

第4次産業革命が加速するこれからの社会では、若い世代の創造性や技術力を伸ばす環境を提供し、デジタル化にも即応できるイノベーティブな人材として育成していくことが重要です。

本県では、海外大学等との連携・協力関係を活かし、若い世代が海外の先進的な知識に触れる機会を提供してきました。今後は、そうした取組を更に充実させ、スタートアップ等の担い手となる若者の輩出を図ります。

また、教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育を通じて、幅広くデジタル技術への理解を広めるとともに、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)を始めとする先進的な理数系教育のプログラムにおいても、国際性を意識した取組を進め、国際感覚と創造性を合わせ持つ人材の育成を目指します。

<主な施策>

○海外の大学、スタートアップ支援機関等と連携した人材育成

アメリカ、シンガポール、フランス、中国、イスラエルの大学や先進的な海外スタートアップ支援機関等との連携・協力により、そのノウハウを取り入れたプログラムの実施や、連携・協力機関が実施するプログラムへの県内の学生やスタートアップの派遣、県内企業と国内外のスタートアップ等との協業プログラムの提供等を行い、イノベーティブな人材の育成を図ります。

その他、アメリカ・テキサス州で開催される複合イベント「サウス・バイ・サウスウエスト(SXSW)」の見本市へ県内大学の研究グループ等を出展させるため派遣し、ビジネスチャンスをつかむ機会を提供するとともに、州内の大学との共同研究や学術交流につながるよう交流を深めます。

また、あいち航空ミュージアムにおいては、提携先であるアメリカ・ワシントン州のThe Museum of Flightと連携をしたSTEM講座により、次代の航空機産業を担う人材育成の推進を図ります。

※STEM: Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の4つの教育分野を総称する語。

○理数教育の拠点校等における教育の充実

文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)の指定を受けた高校においては、先進的な理数教育を実施するとともに、国際性を育むための取組を推進し、国際社会で活躍できるイノベーティブな人材の育成を目指し

ます。また、一部のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校では、2025年度以降に中高一貫教育を導入し、中学校段階から幅広く探究学習に取り組めます。



(2) 仕事、生活の充実による外国人の活躍、定着の促進（海外の知識×地域の力）

様々な知識・技能を持つ外国人が地域の担い手としても活躍できる社会を実現するために、高度人材としての活躍が期待される留学生を始めとする外国人材の受入れ、活躍を後押しするとともに、外国人の暮らしを支援する環境整備や、県民全体の国際感覚の醸成に努め、外国人にとっても住みやすい地域づくりを推進します。

（施策の方向性）

④外国人留学生の受入、活躍促進

高度人材を中心とした外国人材の積極的な活用に対するニーズが高まる中、グローバルな背景を持ち、専門的な教育を受けている外国人留学生は、高度人材としての活躍を期待することができます。そうした外国人留学生の力を地域の牽引力とするため、受入れを積極的に進めます。

本県では、2013年度より技術系を中心としたアジア諸国からの留学生を対象に奨学金の支給等の支援を実施し、本県のモノづくり産業を支える人材の確保を図ってきました。今後は、これからの時代に求められる産業のグローバル化を支える人材の確保に向け、アジアのみならず全世界を対象を広げ、留学生の受入支援を実施していきます。

また、外国人留学生が卒業後も地域に定着し活躍ができるよう、留学生と県内企業双方のニーズに沿った取組を進め、留学生の県内企業への就職を促進します。

<主な施策>

○外国人留学生の受入支援

本県のモノづくり産業を支えるアジア地域の留学生を対象に実施している受入支援について、対象地域を全世界に拡大するとともに、デジタル分野を含めた本県の産業グローバル化を支える分野の学生を対象に、「愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業」として実施します。学費や生活費を支援するとともに、県内企業への就職を直接サポートすることで、留学生の地域への定着を促進します。

その他、留学生に対して宿泊施設の提供に加え、研修、相談対応を実施する国際留学生会館の運営を補助し、留学生の生活を支援します。

○外国人留学生の地域での活躍促進

県内に在学する留学生を、より多く県内企業に就職させるためインターンシップや企業見学ツアー等により、留学生と企業の交流・相互理解を促進する

とともに、ジョブフェア等のイベント開催や、留学生の採用に積極的な企業を集めたポータルサイトの開設により、留学生と企業とのマッチングにつながる機会を創出します。

また、企業向けの研修会等により、採用から定着まで見据えた支援を実施することで、県内企業における留学生の活躍を促進します。

その他、介護福祉士国家資格の取得を目指す留学生に対して介護施設等が支給する奨学金に必要な経費を助成し、介護分野での留学生の定着を促進します。

(施策の方向性)

⑤外国人材の就業、起業促進

外国人留学生のみならず、幅広い外国人に地域で力を発揮してもらうため、外国人材の受入れの促進、外国人による起業、経営の支援を実施します。

本県では国家戦略特区を始めとする国の制度を積極的に活用し、様々な分野における外国人材の受入れに取り組んできました。今後も国の制度を活用し在留要件の緩和等を行うとともに、採用する企業側と就職する外国人側の双方に必要な支援や情報提供を行い、外国人材の力が求められる分野における活躍を促進します。

また、外国人の起業、経営の支援拠点として2022年に開設した「あいち外国人起業&経営支援センター」を中心に、外国人の経営活動をサポートしていきます。外国人ならではの知識・技能、コネクションによる新たなビジネスを支援することで地域経済の活性化を図ります。

<主な施策>

○在住外国人の就職の促進

永住者を始めとする就労制限のない定住外国人等の就職を促進するために、外国人の採用を検討している企業と就職を希望している外国人の双方を対象とした相談窓口を設置し、在住外国人の活躍を支援します。

○外国人材の受入促進

国家戦略特区の特例措置を活用し、県が認定する企業で就労する外国人を高度外国人材ポイント制の特例加算の対象とし、高度外国人材の集積を促進するとともに、女性の活躍促進や家事支援ニーズへ対応するため、家事支援活動を行う外国人材の受入れを進めます。

また、介護施設向けの外国人材の受入セミナーや介護分野へ就職を希望する外国人への研修を実施するなど、介護分野における外国人材の受入れを支

援します。

○外国人の起業、創業の支援

外国人創業活動促進のための国家戦略特区の特例措置や、経済産業省による外国人の起業促進実施団体としての認定を活用し、県内で起業、創業を希望する外国人に対し「あいちスタートアップビザ」による在留資格の要件の緩和を実施し、外国人による新規ビジネスの活性化を目指します。

また、2022年に開設した「あいち外国人起業&経営支援センター」において、外国人経営者の方や起業を目指す県内外国人の方に対し、各種手続きや資金計画、経営改善など、経営全般に関する相談にワンストップで対応し、外国人の起業、経営を支援します。

(施策の方向性)

⑥外国人も住みやすい地域づくり

外国人の力を地域の発展につなげるためには、仕事の充実とともに、住みやすい地域をつくることが重要です。

本県では、国籍や民族などのちがいにかかわらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方などを理解し、ともに安心して暮らし活躍できる地域社会を目指し、多文化共生施策を推進してきました。引き続き、関係機関と連携しながら、ライフサイクルに応じた継続的な支援を行うとともに、防災、医療等の生活へのリスクに対応する体制を整備します。

併せて、県民の多文化共生に関する意識の醸成や多文化共生の担い手の育成等を通じて、日本人も外国人も暮らしやすい地域を実現し、外国人の活躍を促進していきます。

<主な施策>

○外国人向けの教育の充実

外国人や外国にルーツのある人が地域の一員として活躍できるよう学習支援を充実させていきます。

2026年以降の導入を目指す地域課題に対応した中高一貫教育の方向性の一つとして、外国にルーツのある生徒の可能性を引き出す学校の設置を検討していきます。また、高校を卒業していない外国人の子ども等を対象に高卒認定試験の合格を目指した学習支援や、学習言語としての日本語の習得を目指した日本語学習支援の実施を通じて、外国人や外国にルーツのある人の学び直しやキャリアアップを促進します。

市町村や地域日本語教育の関係主体と連携しながら、2020年に設置した「あ

いち地域日本語教育推進センター」を中心に県内の地域日本語教育の推進体制を整え、全県をあげた取組を総合的・体系的に推進していきます。地域の初期日本語教育の実施や、日本語教育の担い手の育成、日本語学習支援基金を活用した子どもの日本語学習支援等にも取り組んでいきます。

また、インターナショナルスクールの充実に向けた研究や外国人学校等への助成を行い、外国人や外国にルーツのある生徒の教育環境を充実していきます。

○防災・医療の強化による安心・安全の実現

災害時に外国人支援を行う市町村等の取組を支援するために、「愛知県災害多言語支援センター」の運営体制を整備するとともに、外国人向けの防災ガイドブックの作成を行います。また、「あいち医療通訳システム」の普及啓発や、外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の情報発信等により、外国人の安心・安全な暮らしを支援していきます。

○多言語による情報発信・相談対応

本県の公式 WEB サイトにおける外国語ページの充実や、観光、産業、暮らしやすさ等の各分野における広報媒介の多言語化を進めるとともに、やさしい日本語により暮らしに必要な情報を発信するなど、外国人のニーズにあった情報の提供に努め、暮らしやすい地域づくりを推進します。

また、地域生活で生じる様々な問題について多言語で相談できる窓口サービスを充実させます。

○住みやすい地域づくりに向けた関係機関との連携

外国人材の受入れや共生に向けた環境整備が適切に行われるよう「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」を開催し、関係機関と情報共有や相互連携等を図ります。

また、県内の外国公館による在住外国人向けの活動等に協力するとともに、地域内への新たな外国公館の誘致に取り組めます。

○県民の多文化共生意識の醸成、多文化共生の担い手の育成

「多文化共生フォーラムあいち」の開催等を通じて県民の多文化共生意識の醸成を図ります。また、国際交流・多文化共生コーディネーター研修や日本語ボランティア講座等を開催し、多文化共生の担い手の育成に努めます。

○職員の国際感覚の醸成

県における国際業務に対応できる人材を育成するため、外務省や在外公館、自治体国際化協会（クレア）や独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）等へ職員を派遣します。また、国連機関である国際連合地域開発センター（UNCRD）へも職員を派遣するとともに、同センターが実施する事業への協力を行います。こうした取組により、国際感覚の向上促進に努めます。提携先政府との職員相互派遣についても検討していきます。



(3) 愛知ならではの多様な魅力の発信（伝統×最先端）

世界から注目を集め、国際的なブランドが確立された地域を目指すために、歴史や文化、産業、自然といった観光資源を外国人旅行者の呼び込みにつなげるとともに、国際的なイベントの開催を、魅力の発信や地域活性化の機会として効果的に活用します。また、ゲートウェイ機能の強化、コンベンション施設の充実に取り組み、国際交流の拠点としての機能を高めていきます。

(施策の方向性)

⑦愛知ならではの魅力を活かした外国人旅行者の誘致

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は観光産業、特にインバウンドに大きな影響を与え、2019年に2,397億円だった本県における外国人旅行者の観光消費額は、2020年は493億円（2021年は「欠測」）と激減しています。

この間、本県においては観光事業者が実施する感染症対策への支援に加え、需要回復期に向けた観光資源の磨き上げに取り組んできました。2022年11月にはジブリパークが開園し、開園効果も活かした観光産業の回復が期待されています。

今後は、多彩な観光資源を活用し、多様化した趣味、嗜好に合わせたプロモーションを実施するとともに、多言語対応を始めとする外国人旅行者のための環境整備を進めていきます。

また、県内の市町村や近隣自治体、関係団体等との連携を強化し、地域の魅力を国内外に効果的に発信していきます。

<主な施策>

○大型プロジェクトを活用した外国人旅行者誘致の取組

ジブリパークの魅力を最大限に活かすため、周辺自治体や交通事業者と連携し、周辺地域の魅力を国内外へ発信するとともに、世界中から訪れる旅行者を県内での宿泊や周遊に導き、県内の観光産業の振興及び地域の活性化につなげます。また、ジブリパーク開園に伴い増加が予想される海外からの来園者に対応するため、多言語対応などを行うボランティアを募集・育成し、愛・地球博記念公園内のユニバーサルサービスの充実を図ります。

また、2026年に開催される第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会を契機に来県が予想される国・地域を対象に、現地旅行会社やメディアへのプロモーション活動の実施や、県内観光施設の多言語表記の整備に対する支援など、大会開催に向けアジア各国・地域へのPR及び来訪者の受入準備を進めます。

その他、2005年に開催された愛知万博の開催20周年に当たる2025年に愛・

地球博記念公園で記念事業を実施します。

○海外向け観光プロモーションの実施

本県への旅行者の誘致が期待される海外地域に観光レップ[※]を設置し、現地目線での効果的なセールス活動等を年間を通じて実施します。また、訪日旅行を検討している外国人旅行者を対象に、言語ごとの趣向に合わせたコンテンツを掲載した特設サイトにより、本県の魅力を発信します。その他、海外で開催される観光展へのブース出展や現地での観光説明会・商談会等での観光プロモーションに加え、インフルエンサーを招請した情報発信等を行います。

愛知の公式観光 WEB サイト「Aichi Now」や SNS、広報誌、広報動画による情報発信を多言語で実施します。

※観光レップ：Representative（代表、代理人）の略。ここでは、本県の依頼を受けて、継続的に出発地側で本県の情報をメディアに提供したり、本県へのツアーを旅行業者に働き掛けたりする業者を指す。

○外航クルーズ船の誘致

外航クルーズ船の船会社へのポートセールスや、寄港時の観光案内の充実などにより、名古屋港、三河港へのクルーズ船の寄港の促進を図ります。また、常滑港においても外国船の初寄港を視野に入れた誘致活動を行います。

○外国人旅行者のための環境整備

パンフレット等を多言語により作成・配布するとともに、「愛知県多言語コールセンター」の運営を行い、外国人旅行者が観光をしやすい環境を整えます。

また、外国人旅行者の多様なニーズに対応するため、ムスリム旅行者向けの受入体制の整備などを図ります。

○近隣自治体や様々な主体と連携した魅力の発信

東海地区（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県）全体の観光資源の PR を実施する東海地区外国人観光客誘致促進協議会や、一般社団法人中央日本総合観光機構などの広域観光協議会に参画し、各種プロモーション活動を行います。

また、駐日大使や総領事・領事等の外交官を当地へ招き、地元官財界の代表者との交流を目的とした懇談会及び視察会の開催を継続的に行い、当地の知名度と認知度の向上を目指します。

その他、本県出身の JICA 海外協力隊員に、「あいち国際交流サポーターズ」を委託し、本県と派遣国の架け橋として、本県の紹介や PR 活動を依頼します。

（施策の方向性）

⑧国際イベントの誘致、活用

地域の魅力を国際的に発信し、知名度を向上する上において、MICE*と呼ばれる大規模な国際会議や国際イベントを開催し、情報発信の機会としていくことが重要です。

本県では、県内市町村や関係事業者等と連携し、愛知・名古屋 MICE 推進協議会や、あいちスポーツコミッションの活動を通じて、MICE や世界規模のスポーツ大会などを誘致してきました。

2026 年の第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会を始め、国際イベント開催の好機を最大限に活かし、地域の活力や国際的な発信力の向上につなげていきます。また、引き続き地域が一丸となって、国際イベントの誘致に取り組んでいきます。

※MICE: Meeting (企業系会議)、Incentive (企業の報奨・研修旅行)、Convention (国際会議)、Exhibition /Event (展示会・見本市、イベント等) を総称した造語。

<主な施策>

○第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会を活用した地域活性化

2026 年にアジア最大のスポーツの祭典である「第 20 回アジア競技大会」を、また、アジア地域の障害者総合スポーツ大会である「第 5 回アジアパラ競技大会」を開催します。アジア地域を始め、世界に向け本県の存在感を示す絶好の機会となる本大会を活用し、スポーツによる愛知のブランディングやアジア各国からのインバウンド観光の振興、モノづくりの先端技術や地場産業等の PR、アジアとの交流の活性化を目指すとともに、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献していきます。

○MICE 誘致に向けた取組

名古屋市や地域の関係団体と設置した「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」において、国内外の見本市・商談会への参加、MICE 説明会の開催等に取り組み、MICE の誘致及び開催支援に地域を挙げて取り組みます。

また、中部国際空港及びその周辺エリアにおいて、「MICE を核とした国際観光都市」の実現を目指し、魅力ある機能整備の具体化に向けた調査研究を進めます。

○県内で開催される国際イベントの活用

愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を、県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りながら、3 年ごとに開催します。また、国内外で活躍する女性監督による作品などを集めた国内唯一の国際

女性映画祭「あいち国際女性映画祭」を継続的に開催します。その他、「マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知」や「世界コスプレサミット」など、様々な分野の国際イベントを地域の関係機関と連携しながら開催し、本県の魅力発信や知名度の向上につなげます。

【コラム】愛知県の大規模国際イベントと国際交流

「自然の叡智」をテーマに2005年に開催された愛知万博は、120を超える国が参加し、この地域に大きなレガシーを残しました。その中でも、公式参加国と県内市町村との草の根の交流となった「一市町村一国フレンドシップ事業」は、万博史上初めての試みとして高い評価を得ました。これがきっかけとなり、パートナー自治体と姉妹提携の締結に至った自治体もあるなど、「一市町村一国フレンドシップ事業」は、県民の国際交流に対する意識醸成に大きく寄与しました。

こうしたレガシーは着実に継承され、その後開催された「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」（2010年）、「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」（2014年）、「G20 愛知・名古屋外務大臣会合」（2019年）、「ラグビーワールドカップ」（2019年）、「東京オリンピック・パラリンピック」（2021年）等の国際イベントでは、それぞれ地域を挙げたおもてなしや交流が図られました。

国際情勢が厳しさと複雑さを増す中、地方自治体が行う国際交流はパブリック・ディプロマシー[※]の観点からもますます重要なものとなっています。今後も、2026年の第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会を始めとする国際イベント開催の機会を通じておもてなしや交流を進め、海外地域との信頼関係の構築に努めていきます。

※パブリック・ディプロマシー：政府対政府の外交とは異なり、文化交流等を通じて民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働き掛ける外交活動。広報文化外交と訳されることが多い。

(施策の方向性)

⑨国際交流拠点としての機能強化

国際的な観光やビジネス等による交流の活発化や、MICE の誘致を推進するためには、空港や港湾等のゲートウェイ機能の強化を図り、大型イベントに必要なとされるコンベンション施設等を充実させ、国際交流の拠点となる機能を高めていくことが重要です。

そのために、関係機関と連携しながら、航空ネットワークや港湾航路の復便・拡充を図ります。また、先端技術を利用したサービスの充実等により外国人旅行者の利便性や満足度を高めていきます。

2019 年に開業した愛知県国際展示場 (Aichi Sky Expo) や、2025 年の開業を目指す愛知県新体育館といった大型イベントの会場となる施設に加え、高級ホテルやユニークベニューを充実させることにより、様々な国際イベントに対応し、国際交流拠点としての機能強化を図ります。

<主な施策>

○コンベンション施設等の充実

2025 年夏の開業に向けて、名古屋市の名城公園北園に愛知県新体育館を整備します。体育館としては初となる BT コンセッション方式[※]により、民間ノウハウを活かした整備・運営を進め、各種スポーツから音楽イベント等まで質の高い観戦・鑑賞体験を提供するグローバル水準の施設の実現を図ります。

また、愛知県国際展示場 (Aichi Sky Expo) では、海外の展示会等の誘致や新たな展示会の創造を積極的に進め、愛知の産業のグローバルな発信拠点、国際的な交流の拠点として機能するよう取り組みます。

その他、地域のブランド力向上等に資する高級ホテルの立地促進などにより、ハイレベルな国際会議の開催に対応できる施設の充実を目指します。

[※]BT (Build Transfer) コンセッション方式：事業者が自らの提案をもとに施設的设计・建設を行った後、県に施設の所有権を移転し、県が設定する運営権に基づき、事業者が維持管理・運営を行う方式。

○中部国際空港周辺地域における先端技術を活用した拠点機能強化

「あいち・とこなめスーパーシティ構想」を推進し、中部国際空港島・周辺地域を中心に MICE の誘致による国際観光都市の実現を目指すとともに、未来を先取りする移動システムや最先端のおもてなしサービスなどの最先端技術、サービスの社会実装フィールドとすることで、イノベーション創出の拠点化を目指します。

○航空路線の充実

新型コロナウイルスの感染拡大によって減少した中部国際空港の国際航空路線の復便や更なる拡充を図るため、人的交流のニーズの高い地域の航空会社に対して、知事のトップセールスを始め産官連携による中部国際空港への路線誘致に取り組みます。

また、今後も増加が見込まれる航空需要に対応するとともに、喫緊の課題である現滑走路の大規模補修を始めとする様々な課題を解決するため、「中部国際空港の将来構想」に沿った第二滑走路の整備に取り組みます。

県営名古屋空港における国際ビジネス機の受入促進のため、世界の航空関係者が集まるビジネス航空関係の会議及び展示会への出展・参加等を通じて利用を働き掛けます。

○港湾における定期航路の充実

本県のモノづくり産業の国際競争力強化を図るため、サプライチェーン全体の生産性向上を目指し、県内の港湾（名古屋港、衣浦港、三河港）が連携して港湾機能強化を促進します。

また、三河港については地元関係者と連携して、名古屋港については港湾管理者である名古屋港管理組合と港湾運営会社等が協力し、ポートセールス等により利用促進を図り、コンテナを始めとする各種定期航路の維持・拡充に取り組みます。



(4) 愛知型成長モデルによる産業の国際競争力強化(モノづくり×デジタル化)

モノづくり産業の更なる集積とイノベーションにより社会経済の変化に対応する「愛知型成長モデル」を進化させ、産業の国際競争力を強化していくために、海外の先進的な地域・機関と連携しイノベーションの創出を促進するとともに県内企業の国際ビジネスの支援や外国企業等の誘致を積極的に推進します。

(施策の方向性)

⑩イノベーションの創出

第4次産業革命の進展等による産業の変革期にあつて、引き続き本県が競争力を維持・強化していくためには、革新的ビジネスモデルや最先端技術を持つスタートアップを起爆剤としたイノベーションの創出が不可欠です。

本県では、2019年9月に経済産業局内にスタートアップ推進課を設置し、スタートアップ・エコシステムの形成に向けた施策を推進してきました。また、世界のスタートアップ先進地域の大学やスタートアップ支援機関と連携・協力体制を構築してきました。愛知県立大学に2021年に発足したICTテクノポリス研究所では、県内の中小企業のデジタル化への対応を促進するとともに、スタートアップ集積地としての愛知県の新しい価値創造を目指します。

国内外の大学やスタートアップ支援機関との連携・協力を通じて、スタートアップの創出・育成・展開・誘致に重点的に取り組み、2024年度開業予定のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を中心とした、国際的なイノベーション創出拠点の形成を目指します。

<主な施策>

○STATION Aiにおけるスタートアップの総合支援

スタートアップ・エコシステムの形成・充実を図るため、日本最大の中核支援拠点として2024年度の開業を目指して「STATION Ai」の整備を進めます。スタートアップの創出・育成・展開・誘致やスタートアップと地域企業とのオープンイノベーションの促進により、圧倒的な産業集積と融合した世界有数のスタートアップ・エコシステムの形成を推進します。

また、「STATION Ai」の開業に先駆け開設した「PRE-STATION Ai」において、スタートアップの総合支援を行います。

○海外スタートアップ支援機関との連携・協力

アメリカ・「テキサス大学オースティン校」や、シンガポール国立大学、フランス・「STATION F」、「Paris & Co」、「INSEAD」、「IMT Atlantique」、「Bpifrance」、中国・「清華大学」、「上海交通大学」、「浙江大学」、イスラエル・「イノベーション

ョン庁」、「Start-Up Nation Central」等の海外スタートアップ支援機関と連携・協力し、グローバルに活躍するスタートアップを育成するとともに、優れた海外のスタートアップの本県への集積を図ります。

また、海外スタートアップ支援機関等と連携・協力し、海外で開催される展示会への派遣や、海外展開支援、外国企業等とのマッチング、アクセラレータープログラムの実施等により、県内スタートアップが海外のマインドを取り込みグローバルに活躍することを支援します。

さらに、海外スタートアップと県内企業とのマッチングや協業の促進により、海外の優れたスタートアップを県内へ誘引します。

【コラム】 STATION Ai プロジェクト

愛知の産業・経済がこれからも活力を持ち続けるためには、常にイノベーションを起こして進化・発展をしていかなければなりません。それも国内に閉じているのではなく、国際的なイノベーションを起こすことが重要です。

そのために愛知県では、現在整備を進めているスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を中心として、国内外のスタートアップ・エコシステムのネットワークを融合し、国際的なイノベーション創出拠点の形成を図っています。

これに向けて実施する様々なスタートアップ支援施策の総称が「STATION Ai プロジェクト」です。

国際的な拠点としての価値を高めるためには、海外の連携先機関のみならず世界に幅広く拠点としての価値を発信するとともに、中部圏の産業の魅力を高めることも重要です。本県の強みである製造業の集積とデジタル技術の融合を図るとともに、健康長寿や農業の分野における産学官連携による新たなビジネスモデルの創出など、社会課題の解決に向けたイノベーション創出のプロジェクトにも取り組んでいます。

また、エコシステムの形成の間接的な支援として、国際的なスタートアップの関係者をファミリーで受入可能な社会インフラの整備も必要とされており、「STATION Ai」を中心に高度外国人材も集まる魅力的な街づくりが求められています。



(施策の方向性)

⑪国際ビジネスの拡大支援

地域の産業がグローバルに成長を続けられるように、グローバルマーケットへの販路拡大や、海外拠点の事業活動を支援することが求められます。互いの地域特性を活かすことができる国・地域とのパートナーシップの構築を図る等、県内企業のグローバルな経済活動の後押しとなる取組を進めていきます。

本県では、県内の国際ビジネスのサポート拠点やアジア地域に設置している支援拠点において、県内企業の海外取引の拡大や海外進出を支援してきました。引き続き、国際ビジネスの拡大を図る県内企業に対し、総合的な支援を実施していきます。

<主な施策>

○海外・県内の拠点における企業の海外展開支援

アジア地域に展開している「海外産業情報センター(タイ・バンコク、中国・上海)」及び「サポートデスク(ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタ)」において、海外進出企業の相談対応や進出企業間のネットワークづくり、相手国政府との調整等、現地における円滑な事業活動を支援します。

また、県内における国際ビジネスに関するワンストップサービス拠点である「あいち国際ビジネス支援センター」において、国際ビジネスに関する相談対応や専門家によるハンズオン型支援など、海外展開に必要な総合的な支援を行うとともに、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)や公益財団法人あいち産業振興機構のほか、海外ビジネスについて知見を有する商社や金融機関等とも連携・協力を図り、地域を挙げて支援していきます。

○海外提携先との連携による支援

経済連携を締結しているベトナム、中国・江蘇省及び山東省、タイ、インドネシアを始め、友好提携や相互協力を締結している地域との連携・協力を推進し、県内企業のグローバルな経済活動や人的交流の後押しとなる取組を進めていきます。

○見本市・展示会等を活用した海外販路拡大支援

日本最大級の異業種交流展示会である「メッセナゴヤ」や、新たに開催するグローバルインダストリーの日本版「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」等の国内外での国際見本市等において、ビジネスマッチングの機会を確保し、販路拡大への支援を行います。

また、航空宇宙産業の分野では、本県を中心に、地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、海外の行政機関やクラスター団体等との連携関係構築や、展示会・商談会等への出展支援を始めとした販路開拓支援を行います。

○農林水産物等のグローバルな需要の開拓

農林水産物の輸出に関する総合的な取組を行う「農林水産業国際競争力強化センター」が中心となり、国、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、関係団体との連携や商談会への支援等を通じて農林水産物等の輸出を促進します。また、インバウンド需要を効果的に取り込むため、受入事業者の育成や本県の魅力のプロモーションを実施します。

（施策の方向性）

⑫外国企業等の誘致

外国企業等の誘致を進めることにより、生産性の高い外国企業等の経営ノウハウや技術の県内企業への移転や、外国企業等の新たな取引による県内企業のビジネスチャンスの拡大、地域内での雇用の拡大といった効果を期待することができます。

本県では、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）を始めとする関係機関と連携し、外国企業等の誘致に取り組んでいくとともに、海外大学やスタートアップ支援機関との連携・協力関係を活かし、優れた海外のスタートアップの誘致にも取り組んでいきます。

また、リニア中央新幹線の全線開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心に本県が位置するという地理的優位性・利便性を、外国企業等の誘致活動に活用していきます。

<主な施策>

○関係機関と連携した誘致

INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）や独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）等と連携し、当地域へ進出を検討する外国企業等に向けた相談窓口の設置やセミナーの開催、外国企業等と当地域企業等との商談会、外国企業等の展示会への出展支援等を行い、地域一体となって外国企業等の誘致を推進していきます。

○海外スタートアップと県内企業の協業の促進

シンガポール国立大学、中国・清華大学、イスラエル・イノベーション庁、

Start-Up Nation Central 等と連携し、各国のスタートアップと県内企業とのオープンイノベーション促進プログラム等を実施するなど、海外スタートアップ支援機関との連携・協力を活かし、海外の優れたスタートアップを県内へ誘致します。

○リニア中央新幹線の開業を契機とした企業誘致

リニア中央新幹線の開業を外国企業等誘致の好機として捉え、リニア中央新幹線の開業により東京から 40 分で結ばれることになる地理的な優位性・利便性を PR し、関東・関西等に進出している外国企業等を呼び込む二次投資の誘致も含め、企業誘致に取り組みます。

第5章 国際戦略の推進

第5章では、戦略・施策を推進していくに当たっての進捗管理の方法や推進体制を記載します。

1 進捗管理に用いる目標

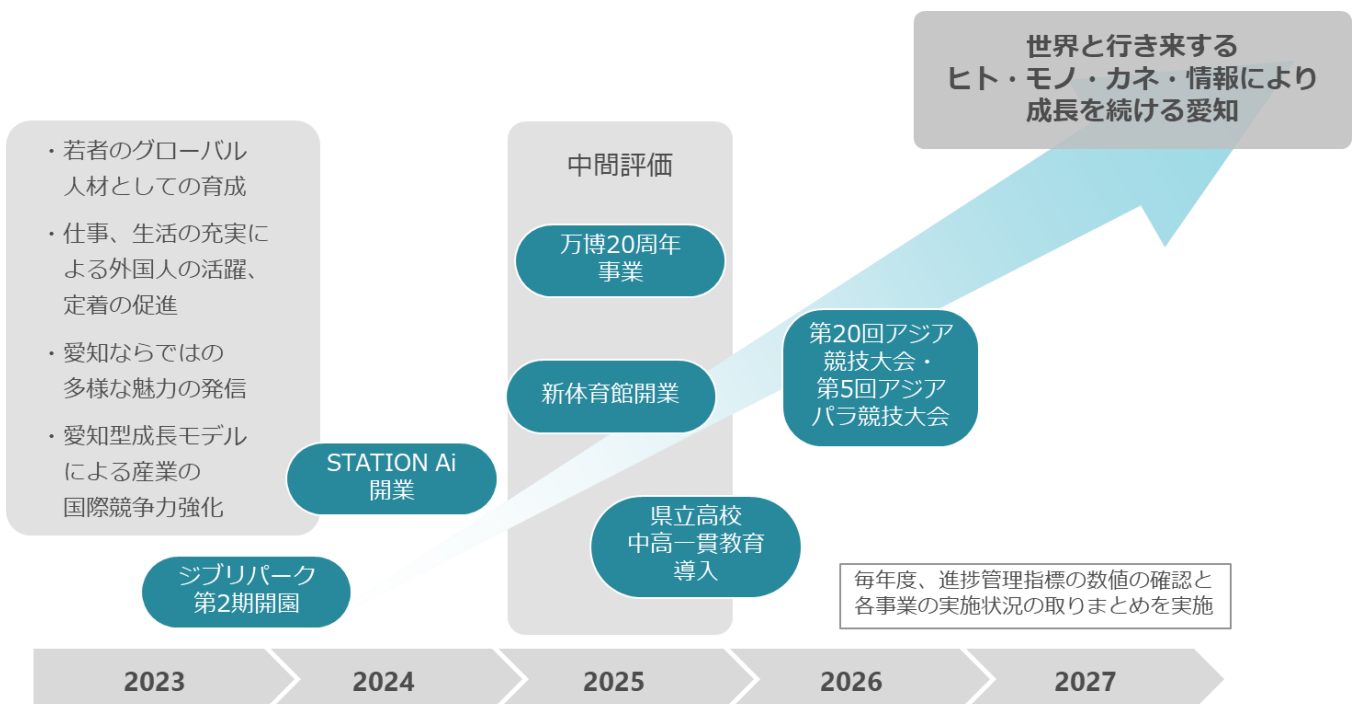
第3章で示した「目指すべき愛知の姿」の実現に向けた進捗を評価するための進捗管理指標を以下のとおり定め、数値目標を設定します。

進捗管理指標	数値目標	目標設定の 基準値
時代に即したグローバル人材の輩出		
県立高校第3学年において、英検準2級以上を取得している生徒及び英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	50% (2027年度)	39.2% (2021年度)
日本人学生留学数	9,100人 (2027年度)	8,329人 (2020年度)
県が海外スタートアップ支援機関等と連携して実施する教育プログラムへの本県からの参加者数	216人 (2027年度)	216人 (2021年度)
外国人材の活躍による地域の発展		
県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数	1,600人 (2027年)	1,196人 (2020年度)
高度外国人材の在留人数 ^{※1}	27,000人 (2027年)	24,667人 (2021年度)
初期日本語教育に取り組む市町村数	20市町村 (2027年度)	8市町村 (2022年度)
愛知ならではの魅力による愛知のブランドの確立		
外国人観光消費額	2,500億円 (2023年) ^{※2}	2,397億円 (2019年)
国際会議の開催件数	220件 (2023年) ^{※2}	216件 (2018年)

進捗管理指標	数値目標	目標設定の基準値
愛知型成長モデルによる産業の発展		
スタートアップと様々なプレイヤー間の共創による新規事業開発件数	50件 (2027年度)	10件 (2019年度)
輸出額の全国シェア	21.0% (2027年度)	20.7% (2019年度)
海外拠点における相談件数	410件 (2027年度)	393件 (2019年度)
外国企業の誘致件数	40件 (2023～27 年度累計)	9件 (2019年度)

※1：就労目的で在留が認められる11分野の在留資格（技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、技能、経営・管理、法律・会計業務、医療、介護、研究、教育、教授、高度専門職）を持つ外国人を「高度外国人材」として整理。

※2：2024年以降の数値目標は、「あいち観光戦略2021-2023」の後継となる観光振興に関する基本的な計画（2023年度策定予定）で設定見込み。



2 プランの推進体制と進行管理

(1) 愛知県の推進体制

共通の目標と認識のもと国際関連施策を着実に推進するため、以下の体制を整備します。

<国際戦略推進本部>

知事を本部長とする国際戦略推進本部を設置し、庁内関係局が連携して本プランを始めとする国際関連施策を推進します。

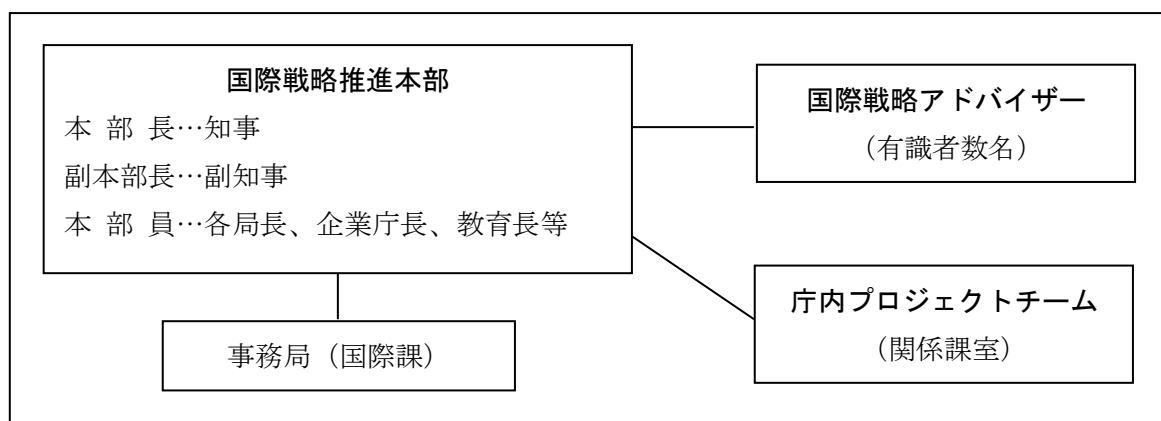
<国際戦略アドバイザー>

刻々と変化する最新の国際情勢を分析し、事業を最適に推進させるため、有識者数名を国際戦略アドバイザーに委嘱し、その専門分野からの確かな助言をいただきます。

<庁内プロジェクトチーム>

本プランを始めとする国際関連の施策を進める上で重点的に推進すべき事業について、必要に応じて庁内プロジェクトチームを設置し、事業推進を図ります。

【推進体制イメージ】



(2) 関係団体との連携・協力

本県の国際関連施策を適切に推進し、本プランの目標を達成するためには、関係機関の協力が不可欠であることから、県民、NPO、経済界、大学等教育機関、市町村、市町村の国際交流協会、公益財団法人愛知県国際交流協会、国の機関、外国政府機関等と密接に連携・協力して関連施策を推進します。

(3) プランの進行管理

本プランの着実な推進のため、毎年度、進捗管理指標の数値を確認するとともに、各事業の実施状況を取りまとめ、次年度以降の適切な施策の推進に努めます。

また、刻々と変化する国際情勢は、本プランに位置付けた各戦略の方向性に影響を及ぼす可能性があります。このため、国際戦略アドバイザーから適宜、国際情勢の変化を踏まえた助言をいただきながら、必要に応じて国際戦略推進本部において戦略の方向性を見直すこととし、見直し後の戦略に応じた事業計画を取りまとめ、施策を推進します。

(4) 中間評価

本プランに位置付けたそれぞれの目標の達成状況とその後の方向性を確認するため、2025年度を目途に外部有識者に意見をいただいた上で、中間評価を行います。

【参考】あいち国際プラン検討会議委員名簿

五十音順・敬称略

氏名	団体・役職名	備考
鮎京 正訓	愛知県公立大学法人理事長	座長
遠藤 和重	国際連合地域開発センター所長	
アーナンダ・クマーラ	名城大学名誉教授 ランカ日本ビズテクインスティテュート学長	
クリス・グレン	有限会社パスト・プレゼント・フューチャー代表取締役 インバウンドアドバイザー	
増田 智子	ジェトロ地域統括センター長（中部） 名古屋貿易情報センター所長	
山田 強	豊田通商株式会社経営企画部長	
山本 いずみ	名古屋工業大学留学生センター長	
横山 陽二	東海学園大学客員教授	

あいち国際戦略プラン 2027
～世界と行き来するヒト・モノ・カネ・情報
により成長を続ける愛知～

2022年12月策定

愛知県政策企画局国際課

〒460-8501
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
TEL: 052-954-6130
FAX: 052-951-2590
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kokusai/>
